



町の未来が見えてくる  
議会だより

# いの

第71号

6月(第2回)定例会  
令和4年7月21日発行

●主な内容

令和4年第2回定例会

P 3 令和3年度一般会計補正予算

P 3 令和4年度一般会計補正予算

P 6 常任委員会・特別委員会の活動報告

P 7 議案の賛否一覧表

P 8 町長の行政報告

P 9 一般質問(議員13人が町政を問う)

夏到来(夕チアオイ) 鉢巻山より伊野南中学校を展望

6月6日~16日

# 令和4年 第2回定例会

議案13件・諮問1件・報告14件が執行部から提出され、提案通り可決した。  
他に議員から発議が1件出され、否決した。

## 注目の議案

### 令和4年度一般会計補正予算

### 新型コロナウイルス感染症対応

### 地方創生臨時交付金事業

- 出産・育児支援給付金事業 1,000万円  
令和4年度中に生まれる新生児の保護者に10万円給付
- 燃料価格高騰緊急事業者支援金事業 5,000万円  
原油価格高騰で影響を受けた事業者を支援
- 生活応援商品券給付事業 5,550万円  
住民税非課税世帯に1世帯1万5千円の商品券

### 「グリーン・パークほどの」の指定管理者の指定

管理者 一般社団法人 いの町観光協会



### 町長・副町長の給料の減額

職員が工事単価漏えいによる収賄容疑で逮捕されたことから、監督責任として  
町長 20% 副町長 10% 1か月の減額

### いの町全域が過疎地域の対象に

従前の吾北・本川地域から、いの町全域を対象とした過疎地域持続的発展計画に内容を変更

# 質疑・討論

## □令和4年第2回定例会

(議案第47号)

令和3年度いの町一般  
会計補正予算(第10号)  
の専決処分の報告及び  
承認に関する議案

一定の高齢者等検査助成事  
業とは

問 福井議員

事業内容と件数は。

答 金子ほけん福祉課長

新型コロナウイルス対策で、高齢者施設でのまん延とクラスター防止のため、自宅から高齢者施設へ入所する際、事前にPCR検査を受けてもらうもの。令和3年度の実績は民間クリニックで1件、仁淀病院で2件の合計3件。

問 福井議員

確認だが、令和4年度は仁淀病院の院内でのPCR検査は可能か。

答 森仁淀病院事務長

令和4年6月1日にPCR検査と同等の検査可能な機器を購入したので、発熱外来など院内で検査可能だ。判定時間は約13分だ。

高岩(磨野)のトイレ

問 池沢議員

施設等整備基金への積み立ては、どんな施設整備を考えているか。

高岩のトイレ(町管理)は、傾きがあつて危険だ。このトイレ改修等も対象事業となるのか。

答 土居総務課長

今回の積み立ては、後年度の公共施設の大規模改修や更新等に備えるもの。予算編成時の判断となる

が、高岩のトイレも対象事業となると考える。

(議案第51号)

令和4年度いの町一般  
会計補正予算(第1号)  
議定に関する議案

燃料価格高騰緊急事業者  
支援金事業 500万円

問 伊東議員

支援金額の設定根拠は。

答 岡村産業経済課長

50件、100万円を上限とする。

町内に事業所のある法人・個人事業者であり、申告をしている方を対象とする。

問 井上(敏)議員

燃料代差額の支援金は100万円が上限とのことだが、昨年同時期と差額が100万円に達したらということか、あるいは1か月単位または

1年単位か、また、個人か法人かどのような基準をもって対応するか。

答 岡村産業経済課長

支援金への基準は必要である。町内事業者であり例えば前年同期の燃料費の差額が15%以上としたときに、額面上どれくらいで増加額がどれくらいかなど、いろんな場合が出てくるため、それらを勘案して調整する必要がある。

また、個々に差が出てくるか、下限はどうするか、例えば5万円以上の差とか、法人の場合はどのようなするかなどさまざまな支給方法を考え対応する。

庁内協議は

問 山岡(勉)議員

①コロナ感染症対応地方創生臨時交付金を使った3事業、合計1億238万7000円が提案されているが、3事業を選定した庁内協議の流れは。

②一世帯1万5000円給付の生活応援商品券給付事業費550万円の給付対象は。

答 土居総務課長

①国からの原油価格や電気・ガスなど、物価高騰の影響を受けた生活者、事業者の負担軽減をという意向も考慮して、庁内から提案のあった中から協議のうえ、3事業を選定した。

答 金子ほけん福祉課長

②令和3年度又は4年度に国の臨時特別給付金の給付を受けた世帯が対象。

職員補充は、素早く

問 池沢議員

令和4年4月に退職した正職員補充は、令和5年度採用予定で、令和4年度は、会計年度職員で対応するとの答弁だ。そのようなことでは、住民サービスに影響が出ないか。

**答** 水田副町長

住民サービスの低下を招かないように、管理職を中心にお互いに助け合う体制をもって対応する。

(議案第56号)

いの町が当事者である  
和解に関する議案

**問** 井上(敏) 議員

損害賠償請求事件に起因する補償金として、傷害保険金188万円を支払うこと、及び「いの町」には損害賠償義務がないことを確認する内容の和解案に応じようとするものがあるが、この説明と農道組合を被告としない理由は。

**答** 尾崎土木課長

社会奉仕活動に起因する事故によって、作業従事者が傷害又は後遺傷害などを被った場合、被害者に支払われるのが補償金である。

いの町に法的責任が生じ

た事故の場合に、被害者に負担するのが損害賠償義務である。裁判所の和解案では、いの町に責任がないということであり、損害賠償義務がないとされた。

農道組合を被告としないのは、原告者の意思である。

訴訟リスクの軽減を

**問** 大原議員

高齢化、過疎化により田役などの負担が増える一方、農具の取り扱いに慣れない移住者も増えている。訴訟リスクを減らすために、保険加入などの措置は。

**答** 尾崎土木課長

農道、耕作道の安全管理の徹底と刈払機の取り扱いの講習会など、あらゆる支援を考える。

**問** 筒井(一) 議員

今回、一人当たり650円が

いの町から支払われていたとのことだが、合同審査での尾崎土木課長の答弁では、「いの町からは報償費として650円が支払われており、いの町と被告A、Bとの雇用関係はない」とのことだった。650円の人件費から650円の報償費に変わった理由を尋ねる。

**答** 尾崎土木課長

地域住民が行う簡易的な道づくりには、弁当代・お茶代として支援をしてきた。平成30年までは、賃金として支払ってきた。

今回の事件をきっかけに弁護士からボランティアに係る支払いは、報償費ではないかという指摘があり、令和元年度から報償費で支払っている。

(議案第57号)

グリーン・パークほどの施設に係る指定管理者の指定に関する議案

収支差額0円の不安

**問** 大原議員

収支計画書では毎年度、収支差額0円で余剰金がないが、指定管理料は年度ごとに下がっている。備品が壊れたらどこから捻出するのか。また、赤字になった場合、指定管理料はどうするのか。

**答** 野田吾北総合支所次長

記載した管理料できると聞いている。また、年度ごとの詳細は、その都度、協議していく。

**問** 井上(敏) 議員

令和4年3月の定例会では、指定管理料目当てではないかなど、N者が否決されたが、今回観光協会の指定管理料との差は4か年間で10万円しか変わらない。さらに、個性のある6者と協力体制を構築し順調に運営できるのか。

**答** 野田吾北総合支所次長

観光協会を指定管理料のみでは選定していない。

今回の指定管理者としてまた、町全体の観光発展の業務も担っている。

協力業者はいい意味で個性のある関係者であり、協力が体制が構築できたことは多方面の視点による発想が得られることから、観光協会がリーダーシップを持って運営できると考える。

指定管理料ありきはダメ、障がい者雇用可能な施設へ

**問** 池沢議員

①地域特性も大事だが、指定管理においては、指定管理者の経営努力も求められるべきでないか。町の基本姿勢は。

②施設がバリアフリーでないから障がい者雇用が、できないというのは、どうか。障がい者雇用ができる町の施設であるべきでないか。

**答** 水田副町長

①指定管理だからお金を

払っていくという考えはない。指定管理者としての収支改善は当然だ。  
②バリアフリー化は、町政全体の進めていく課題だ。

(議案第58号)

いの町過疎地域持続的  
発展計画の変更に関する  
議案

問 井上(敏) 議員

長期的な視点に立つことも必要だが、吾北・本川両地区の生産年齢人口を19歳から65歳とした場合。

吾北地区では725人でありこの1年間で49.5人減少。

本川地区では133人であり、同じく13・5人減少。生産年齢人口の減少は地域の活力が徐々に失われ、10年後には危機的状況となる恐れがある。計画・対応を見直すべきだ。

答 筒井総合政策課長

吾北・本川両地区の人口減少の推移を鑑みると、地

理的な施策だけでなく移住等での社会増、子育て支援による自然増など、それぞれの事業の中で効果を上げる施策を、緊張感をもって早急に計画・実行する必要がある。

未来へつなげる計画を

問 池沢議員

町全体が、過疎地域になつたと不安がる住民の声がある。この計画のねらいは。

答 池田町長

過疎債を伊野地区で使え、ソフト面でも使え事業の幅が広がり、中山間地域で生活可能な持続的発展計画とするものだ。

(議案第59号)

いの町長及び副町長の  
給料の減額に関する条  
例議案

町長・副町長、責任をとる

問 池沢議員

減額の根拠は、町の先例事案にならつてという課長答弁だったが、この減額の割合に対する町長の認識は。

答 池田町長

逮捕された職員の懲戒処分に対する減額だ。町の先例と県内の類似事例にならつた。

## 議員発議議案

(発議第2号)

消費税のインボイス制  
度の実施延期を求める  
意見書

提出者 山崎 きよ  
賛成者 森 みきお

【提出の理由】(原文)

2023年10月から実施されるインボイス制度は、小規模事業者が○取引先や元請、業務委託先から取引を断ら

れる○値引きや単価引き下げを求められる○課税業者になるよう要求され、消費税の納税が必要になる、などの問題がある。

地域経済が疲弊する下で、中小事業者がインボイス制度に対応できる状況ではない。よって新型コロナウイルスの終息が見通せない中、消費税のインボイス制度実施を延期することを求める。

## 反対討論

井上(正) 議員

消費税は、「医療、介護、子育て支援」の財源に要する経費に充てるものとされているが、その財源が不足の状態である。

現状においてもコロナ感染症の終息が見通せない状況下で事業者、住民の生活を支援しなければならぬ。

2025年には、団塊の世代が75歳になり、社会保障費の増加分を20歳から65

歳の現役世代に高負担させないためにも、安定した財源を確保する必要がある。

消費税は、令和元年10月に10%となり、同時に軽減税率制度の導入により、公正、公平な消費税の納付のあいまいさが露出、その改善策として、明瞭で執行面での公正、公平を担保している納税システムを目指したインボイス制度の延期は考慮しなければならない。

## 賛成討論

山岡(勉) 議員

この意見書はインボイス制度の中止を求めるものではない。

コロナ禍で、幅広い事業者が厳しい状況下で置かれてる。

そういうことから延期を求めるもので、この意見書には町内の中小・零細事業者の思いが込められていることを訴えたい。

# 常任委員会・特別委員会の活動報告

インボイス制度は、今まで免税事業者としてなりわってきた事業者にインボイス（適格請求書）の発行を迫り、新たに課税事業者となることを強要するもので、インボイスを発行できない業者は取り引きから排除される恐れがある。

コロナ禍、厳しい状況下にある事業者にさらなる困難さを迫ることにならないよう、インボイス制度の実施延期を求める本意見書に賛成する。

## 民生環境常任委員会

□ 5月11日

議題

①いの町地域福祉計画・いの町地域福祉活動計画について

②令和4年度一斉清掃の中止について

③コロナワクチンの接種状況について

①③について、ほけん福祉課より説明・報告を受け、  
②について、環境課より説明を受けた後、質疑応答を実施。

## 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会

□ 4月9日

議題

①相ノ沢川総合内水対策事業の現地視察

②その他仁淀川流域治水整備



備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件  
執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。  
その後、先進地事例である「相ノ沢川総合内水対策事業」について、四万十市・高知県・中村河川国道事務所から説明を受け、当委員会の所管となる鎌田井筋溢水に係る内水対策への理解を深めるため現地視察。

研修場所

①四万十市防災センター

②相ノ沢川総合内水対策事業の現地

□ 4月25日

議題

①要望書（案）の協議について

②その他仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件

5月10日予定の鎌田井筋の溢水対策を求める国土交通省要望の要望書（案）を協議。

□ 5月10日

①鎌田井筋溢水対策を求める国土交通省要望（正・副委員長）

日高村・いの町・土佐市が合同で行う鎌田井筋溢水対策要望活動に、仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会として参加し要望。

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/chosei/gikai/index.html>

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。会議日程は「会期日程表」をご覧ください。

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。会議日程は「会期日程表」をご覧ください。

# 令和4年第2回定例会(6月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

		井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みさお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 節子	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第47号	令和3年度いの町一般会計補正予算(第10号)の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第48号	いの町税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第49号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第50号	いの町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第51号	令和4年度いの町一般会計補正予算(第1号)議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第52号	令和4年度いの町公共下水道伊野浄水苑の建設工事委託に関する協定の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第53号	令和4年度天王分区圧送管布設工事(その1)の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第54号	令和4年度町道登川線登川橋橋梁補修工事の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第55号	財産の取得に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第56号	いの町が当事者である和解に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆	△	可
議案第57号	グリーン・パークほどの施設に係る指定管理者の指定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第58号	いの町過疎地域持続的発展計画の変更に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第59号	いの町長及び副町長の給料の減額に関する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第2号	消費税のインボイス制度の実施延期を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	△	否

## 議会日誌

- |                                     |                              |
|-------------------------------------|------------------------------|
| 4月5日(火) 広報特別委員会                     | 5月19日(木) 建設産経常任委員会現地視察(いの町内) |
| 9日(土) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会先進地視察(四万十市) | 20日(金) 高知西バイパス整備促進対策特別委員会    |
| 12日(火) 吾川郡町村議会議長会定期総会(仁淀川町)         | 30日(月) 町村議会議長・副議長研修会(東京都)    |
| 15日(金) 広報特別委員会                      | 6月2日(木) 議会運営委員会              |
| 22日(金) 広報特別委員会                      | 6日(月)~16日(木) 令和4年第2回定例会      |
| 25日(月) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会           | 20日(月) 仁淀消防組合議会              |
| 5月10日(火) 広報特別委員会                    | 21日(火) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会    |
| 11日(水) 民生環境常任委員会                    |                              |

# 町長の行政報告



池田町長

## 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金事業

### ① 燃料価格高騰緊急

#### 事業者支援金事業

原油価格高騰により影響を受ける町内事業者に対し、影響を受けた期間と前年同期の燃料費を比較して、増加した燃料費の一部を支援することで、事業の維持・継続を図る。

### ② 出産・育児支援

#### 給付金事業

令和3年度に国の事業で

実施した子育て世帯への、臨時特別給付金の対象とならなかった、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれる新生児の保護者に、一人当たり10万円を給付する。

### ③ 生活応援商品券

#### 給付事業

商品券の給付は、一世帯1万5千円で令和3年度または4年度に、住民非課税世帯などに対する臨時特別給付金の給付を受けた世帯を対象に、町内の登録業者で利用できる商品券を給付する。

なお、商品券が利用できる登録業者は、令和4年度いの町プレミアム付商品券の取扱事業者と同じとし、有効期限は令和5年2月28日を予定している。

商品券の給付で、対象世帯が速やかに生活・暮らしの支援を、受けられるよう準備を進めている。

## 新型コロナウイルスワクチン 追加接種の実施

オミクロン株の感染が収束しない中で、感染後の重症化予防を目的とし、対象者は60歳以上と、18歳以上から60歳未満で基礎疾患を有する者、その他重症化リスクが高いと医師が認める者となる。

接種間隔は、3回目接種から少なくとも5か月以上空ける必要がある、令和4年7月から同年9月30日までの間に、4回目の接種が可能となるため、60歳以上の対象者へ個別通知を6月2日に発送している。

なお、使用するワクチンは、ファイザー社製及びモデルナ社製である。

予約は、6月8日から3回目の接種月ごとに分けて町で受け付け、町内協力医療機関及び集団接種会場でワクチン接種を行う。

町は、接種希望者が速やかにまた安全に接種できるように、医療機関と連携を密にし、きめ細かな接種体制を構築していく。

## 足谷川小水力

### 発電事業

本川地区の足谷川で小水力発電事業を進めているが、昨今の原油価格高騰による資材の値上がりや半導体不足による配電盤等調達部品の大幅な納期遅れ、また発電用水車は海外製を予定しており、為替変動による価格高騰や上海の都市封鎖、ロシア・ウクライナ情勢により納期の遅延が見込まれる。

当該事業は初期投資が多額のため、現在、工事発注時期の見直しを検討している。

## 高速ブロードバンド

### 整備事業の完了

令和2年度から3年度にかけてNTT西日本が実施していた、超高速ブロードバンド整備事業は、令和4年2月に第2期事業が完了し、予定地域へのサービスが開始された。今回の整備による新規加入件数は、3月末時点で事業所も含め266件である。

町は、観光施設などへの

WiFi設備の設置や、ギガスクール構想など、整備された回線の活用を進めている。

今回、未整備となったエリアには、今後、国や地方自治体、通信事業者等の関係者で整備のあり方を協議していく予定であり、令和4年5月に総務省を訪問して、総務副大臣に携帯電話の不感地域解消とを合わせて要望活動を行っている。

## いの町子ども議会の開催

未来を担う町内の子どもたちが「子ども議会」を通じて、いの町の将来を考えた質問することで、まちづくりへの関心を高めるとともに、中学生の町に対する要望や意見などを徴収し、今後の町政運営の参考にすることを目的としている。

隔年開催であり、令和4年8月8日(月)午後1時30分からの開催を目指し準備を進めている。



## 町独自の補聴器購入補助

質問Ⅱ交付金の活用で一步を踏み出せ  
答弁Ⅱ実施に向け具体的に検討



山岡 勉議員

難聴は社会的孤立につながり、認知症の危険因子と位置付けられた。

加えて、要介護状態となる要因の第1位は認知症となった。

高齢者の孤立対策、介護予防の一策として、国からの補助金「保険者機能強化推進交付金」を活用して、一步を踏み出すべきだ。



金子ほけん福祉課長

町も補聴器により「聞こえ」を維持し、生活の質の向上や孤立対策は重要と考えている。

この交付金は、高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する取り組みに充当することは可能である。

障害者総合支援法に基づく補装具支給制度の対象外となっている中等度難聴の高齢者に対する、補聴器購入助成事業について、その実施内容はさまざまであり、他県の取り組み状況も参考に、町に即した助成事業として実施に向け具体的に検討していく。

こうした取り組みで、難聴の高齢者の社会参加を促し「いくつになっても住み慣れた地域で生き生きと暮らせる町づくり」の実現を目指したい。

## 町水道事業の経過と今後

質問Ⅱ水道広域化への懸念  
答弁Ⅱ統合ありきでなく基盤強化

山岡(勉)議員

令和元年5月検針分より30%の値上げとなった。

その後の運営状況は。

また、平成30年の水道法改正で広域化には議会の議決が必要なく、県主導で市町村が同意すれば要件が整う法制となった。

広域化となれば、事業や経営に住民の声は届かなくなる。

広域化への策動には安易に迎合しないことが肝要だ。

川村上下水道課長

料金改訂後、令和元年度は1022万9000円、令和2年度は1832万9000円の純利益となり、令和3年度も純利益を見込んでいる。

今後、3年間程度は純利益を計上できる見込みとなっており、さらなる経営努力を進めていく。

県は、令和元年度に「高知県水道ビジョン」を、令和3年度に「高知県水道広域化推進プラン」を策定している。

町としては、事業統合ありきではなく、広域化する

## 町管理の普通河川

質問Ⅱ定期的な点検清掃は  
答弁Ⅱ適切な維持管理を実施

山岡(勉)議員

土砂、水草、雑草の繁茂が見受けられる。点検は適宜行われている

尾崎土木課長

河川の状況は定期的な職員による巡視や、各地区からの情報などにより現地を

ことで、より安定的な経営ができるかと判断できる取り組みを県や近隣市町村と連携し、持続可能な水道事業の実現に向け、まず水道基盤の強化を図っていきいたいと考えている。



公園町水源地

確認し、土砂や雑草などの堆積により流水を阻害するような状況の場合、通水断面を確保する観点から、浚渫などを行い、適切な維持管理に努めている。

## 行政に対する苦情、意見・要望

質問Ⅱ対応の基本姿勢は  
答弁Ⅱ報告・連絡・相談を徹底していく



山田 卓彦 議員

町民から相談として、「電話で、町施設の不具合の改善を依頼したが、その後返事がない。対応してくれているのか分からない」「確認する、との返事の数か月後、現地を見たら改善されていた。ありがたいが、こちらの連絡先も伝えていたので結果報告してほしい」と話があった。こういった行政に対する苦情、意見・要望は、すべて、町民の生活の改善を求める声であり、行政が気付かなかつた、見落としていたことをわざわざ教えてくれているものだ。経過・結

果報告は、お礼でもある。町の対応の基本姿勢は。

池田町長

質問のとおり、町民から行政に寄せられる意見は、町民、そして地域が抱える課題を解決し、よりよいまちづくりを推進する上で、非常に重要な役割を果たしており、「共感する姿勢」、町の基本姿勢であると認識している。

この基本姿勢が不足すると、今回のような経過・結果報告が不十分となり、町民との信頼関係を築くことが困難となり、行政全体への不信感を招く結果となる。今後は、途中経過の報告も含め、寄せられた意見に対する報告、連絡、相談を徹底していく。

## 社会資本整備総合交付金

質問Ⅱ施設のバリアフリー化・駐車場整備を  
答弁Ⅱ取り組みを進めていく

山田議員

この町過疎地域持続発展計画にもあるが、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの」の実現に向けた「5つの基本的方向」のひとつ、「安心と健康福祉のまちづくり」の観点からも、町営・町立施設のバリアフリー化・駐車場整備を提案する。

まずは、天候を選んで行くことの難しい仁淀病院の障害者用駐車スペースに屋根をつくり、院内までの動線の見直しをしてはどうか。そして順番に、すべての町営・町立施設のバリアフリー化を進化させてはどうか。教育振興として、自尊心を育てる取り組みをしている当町にとって、自分が大切にされるまちづくりは、さらに推し進めるべきだ。財源としては、社会資本整備総合交付金が使えないか。

また、日常生活で利用頻度の高い民間施設においても、国の支援する交付金を使い、地方自治体の創意工夫を活かし、障害者など利用の屋根の設置、バリアフリー化の進化を推し進めるべきでは。

森仁淀病院事務長

確かに障害者用の駐車場には屋根がなく、車いす利用者には不便をかけている。社会資本整備総合交付金は、バリアフリー化や駐車場整備については、補助対象とならないと聞いている。しかし、屋根付きの障害者駐車場の必要性は十分認識しており、公共施設管理部署などと協議をしながら取り組みを進めていきたい。現在、新型コロナウイルス感染症防止のため、出入口を1か所にしておりご不便をおかけしているが、感染の状況を見ながら、健診

センター側の出入り口を開放できれば、動線的には便利になると思う。

金子ほけん福祉課長

町の責務としては、区域の実情に応じた施策を策定し、実施するとともに、県の実施する施策に協力を求められている。

また、事業者は、事業活動を行うにあたって、自ら進んでひとにやさしいまちづくりに取り組むよう努めることが、その責務とされている。

耐震化の必要な建築物の耐震改修工事としてバリアフリー化や駐車場整備を行うことは可能だが、民間施設へ活用できる交付金が現在見当たらない。

水田副町長

今後活用できる交付金・補助金がないかなど情報収集に努める。

### その他の質問

- ・ 学校施設の長寿命化計画について問う
- ・ 八田処分場について

## 障害児の放課後等デイサービス 質問Ⅱ町内への設置を望む声に出来ないか 答弁Ⅱ県への相談・要望を行っていく



山崎 きよ 議員

「町には障害児放課後等デイサービスがなく、他市町村を利用しないとけない。しかし、送迎のことや定員、障害の程度によって利用できないことが多い、働きながら障害児を育てることがとても大変」「障害児福祉も町内に施設がなく近隣市町村に頼っている現状。雇用の機会、税金が町外へ流出し、もったいない」

これは令和3年に行った「いの町くらしのアンケート」の声である。この声にこえ、町内に放課後などデイサービスを確保できるよ

う、働きかけないか。

金子ほけん福祉課長

町内への事業所誘致を望む声があることは町としても把握しており、過去にも設置に向けた協議を進めたことがあったが、場所の確保などの問題から設置に至らなかった。

場所の確保も課題だが、支援の質も重要であると考えるので、今後はサービス提供体制の整備を行う県障害福祉課へも相談・要望を行っていく。

生活困窮者への徴収のあり方は  
債権管理課の  
実績と姿勢

山崎議員

生活再建型滞納整理の実績と姿勢は。

近藤債権管理課長

実績は、過払い金の回収を行っており、平成22年度（令和3年度で30件、1398万円を回収した。

また、生活困窮者対策として、納付相談を通じて、令和3年度では3人を生活保護につなげてきた。

徴収業務の基本的な考え方として①行政は住民の生命・財産を守る義務があり、住民と伴走型であるべき②声なき声を聞く行政であるべき③いたずらに権力を振りかざす行政であってはならない、と考える。

学校給食費の補助は

山崎議員

物価高騰は学校給食にも影響を与えている。コロナ禍や物価高騰の中で給食費の値上げはすべきでないのでは。

宮脇教育次長

令和4年6月現在の時点で、令和3年度に比べ令和4年度に値上がりする食料費は年間約139万円と見込んで

でいる。

教育委員会としては、給食費の値上げの予定はない。

献立内容・食材の選定の工夫、調理法を変更するなど、今までどおり栄養が十分で安心・安全な給食を提供していく。



自伐型林業家を  
増やす取り組みは

山崎議員

自伐型林業が注目され広がっている。

一つは、「持続可能」な林業という考え方。環境保全の面からも災害対策からも、環境を変えない控えめな間伐や小規模な作業道を作

開設する自伐型林業は有効であることが明らかになってきた。

もう一つは、山を守る林業者を育成し定住してもらうのに有効であること。

自伐型林業の町主催の学習会、地域おこし協力隊の雇用、先進地視察はできないか。

野村森林政策課長

学習会は、小規模林業者向けの養成講座や森林施業の技術取得のための講座が充実している高知県立林業学校の研修を案内していく。

地域おこし協力隊は、自伐型林業のみをターゲットにした雇用ではなく、地域おこし協力隊として勤務する中で、林業に関心を持ってもらい、任期後に生業として林業を選択し、定住してもらおうことが肝要であると考えている。

先進事例の視察は、これまで佐川町など視察しているが、今後も県内外問わず機会を作っていく。

## 林道カゲ野線の延長

質問 林道北谷支線とカゲ野線をつなげないか  
答弁 林業経営体と意見交換を進めていく



筒井 一水 議員

吾北地区の津賀の谷から中追地区にかけて林道カゲ野線が抜かれている。

中追地区には、林道カゲ野線延長に林道中追西線が抜けている。他にも林道北谷支線と林道北谷線が抜けているが、中追地区の林道は木材を搬出するのにトラックは2t車でなければ搬出できないと聞く。林道北谷支線と林道カゲ野線をつなぐことで中追地区の木材をスムーズに切り出すことはできないか。

### 野村森林政策課長

中追地区は、豊富かつ成



林道カゲ野線



搬出できない人工林

熟した人工林資源を有しており、この森林資源を循環利用可能な状態に誘導していくことは、森林林業行政の大きな課題一つに位置付けられている。林道を中心とする林内路網の充実が欠

かせないものと考えており、庁内関係課と協議を進め、林内路網の充実に向けた取り組みを進めていく。また、町内の林業経営体と町との意見交換の場である「いの町林政連絡調整円卓会議」の場でも、同様の意見もあり、協議を進めていく。

国道沿いの檜・杉の搬出できない場所の対策は

### 筒井議員

檜・杉の人工林は、昭和20年〜30年にかけて木材の利用が急増し、造林が急務となり、政府は、「拡大造林政策」を行い、広葉樹からなる天然林を伐採し、伐採

跡地に檜・杉などの人工林が多く植えられている。

国道沿いの人工林を伐採しても搬出できない箇所が多くみられる。このような場所の人工林は手入れがされてなく、根の発達が弱く風雪害に弱く土砂災害を招く原因になる、地権者の方では、搬出することができず大変困っているが町として、対策は。

### 野村森林政策課長

国道沿いといった、重要インフラ周辺の森林において、倒木被害が発生すれば、さまざまな二次被害により住民生活への影響が懸念される。

そのため、まずは、対象森林の抽出に向けた検討を重ねつつ、国の補助事業において重要インフラ周辺の森林整備の可能性を探るとともに、森林環境譲与税を財源とした新たな事業メニューの創設といったことも吟味していく。

# 仁淀病院のこれからを、新事務長に聞く

## 質問Ⅱ人工透析治療を開始しないか 答弁Ⅱすぐにはできないが、参考とする



池沢 のりこ 議員

- ① 新事務長の抱負は。
- ② 町民からの要望が多い人工透析治療は。
- ③ 町立病院としての存続に向けて、現時点での一番の課題は何と分析するか。

### 森仁淀病院事務長

- ① 私の使命は、経営改善と安定化、すなわち黒字化だ。
- ② 医師、臨床工学スタッフの確保や施設の改修、医療機器の導入などであり、すぐには無理だが病院の役割や経営など考える上で参考とする。
- ③ 常勤医師不足だ。

いの町も考えて、  
ヤングケアラー支援策

### 池沢議員

町内のヤングケアラーの実態把握状況と町の支援については。

### 藤岡教育長

県へ令和4年4月1日時点の町の実態を報告した。今後、県による中高生を対象にしたアンケート調査が行われる予定。県と協働し、子ども、家庭のニーズを把握し、課題解決に努める。

住民との協議は、報連相  
本川小学校(休校)の今後

### 池沢議員

町行政は、住民と話してもその後の報告がない、との声がある。本川小学校(休校)は、行政報告にある企

業誘致候補か。

### 筒井総合政策課長

住民から聴きとり令和4年度予算化した事業については、本川総合支所と協議を重ね、早急に説明する。

本川総合支所と本川地区の活性化について協議した結果、本川小学校を活用する方針とした。住民の皆さまのご理解が最重要と考えており、区長と日程を調整し、説明会を開く。

求められる法令遵守

### 池沢議員

- ① 職員逮捕を、なぜ行政報告しなかったか。
- ② 職員逮捕で町長の認識は。

### 池田町長

① 逮捕容疑の収賄罪については、認否が明らかにされておらず現在捜査中で、まだ全容が明らかになされていないため、行政報告は控えた。

② 大変重く受け止めている。今後は、全職員対象の

コンプライアンス研修を実施し、服務規律の確保に努める。

使って安全・安心なトイレ

### 池沢議員

トイレを安全に使えるように、公的施設や公衆用、商業施設のトイレは男性用・女性用に分けて整備すべきとの陳情があった。

町管理の女性用トイレから男性が出てきた。違和感と恐怖を覚えた。近くに通路もある。最近、トイレに誹謗中傷の落書きが続いている。安全対策は。

### 尾崎管財契約課長

町内にある多くの公衆トイレ施設を安全面から、再点検する。トイレ周辺が暗く防犯上心配な施設や修繕及び改修が必要な箇所はそれぞれの施設管理課において計画的に対応する。

落書き、盗聴、盗撮など警察とも相談・連携し対応する。

契約条項は守らないかん

### 池沢議員

- ① 3町村合併前の契約は、書き換える必要は。
- ② 管理台帳で抜かりなく点検済との答弁だが、できていない条項がある。緊張感が足りてないのでは。

### 尾崎管財契約課長

① いの町が承継するため、合併により改めて再契約を行う必要はない。

### 池田町長

② 今後緊張感を持ち行う。

### その他の質問

- ・ 学校部活動の地域移行
- ・ サイバー攻撃対策
- ・ いの町財政計画を作れ
- ・ 課題の多い移住政策
- ・ 枝川駐在所、できないか
- ・ 町内不審者増えてないか
- ・ 交通安全対策の徹底を
- ・ 伊野南地区(池ノ内・天王・八田)のつながり強化
- ・ グリーン・パークほどの木材遊具は、いの町産材を

## 農業政策について

### 答弁Ⅱ国・県の補助活用 関係者のニーズに耳を傾ける



山岡 寿議員

- ①担い手の育成・確保の取り組みは。
- ②農地の集積・集約化の取り組みは。
- ③農業水利施設の保全管理。

伊野地区において、沖田の圃場で耕作者より田に水が引けない、ポンプは稼働しているか、上は水があるのに下まで来ないなどの苦情をよく聞く。

そこで、農業用水用ポンプの維持管理・修繕について町の対応は。

また、沖田において区画整理により農業用水の確保は。

- ④農業経営の安定化の取り組みは。

#### 岡村産業経済課長

- ①②④について

現在、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などが問題となっており、地域農業の展望が描けない地域が多数存在している状況でこれらの「人と農地」の問題を解決していくために、農業者と話し合いを行い、今後のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成し、そのプランに基づき地域の実情に応じた担い手の育成・確保、農地の集約・基盤整備などを行っていく。

行う上で避けることのできない自然災害や価格の低下など、さまざまな要因で収入が減少した場合、その減少部分を補償する保険制度が農協、農業共済組合を窓口に加人などを推進して

おり、価格が著しく下落した場合に価格差補給金を交付し、経営を支援する国の制度を活用していくなど、国や県の補助金などを活用しながら経営の安定化を進めていく。

#### 尾崎土木課長

- ③について

農業水利施設の一つである農業用ポンプについては、関係者に委ねており、運転時間などの利用方法は、関係者に任せている。修繕に関しては、費用が10万円を超える大規模修繕では、費用の一部を町で負担する。

安定した農業用水の確保、区画整理による農業用水の確保は、関係者からのニーズと、有効な補助事業の活用に向け、事業要件や農家負担など事業内容について関係者に説明を行う。

## 農道・耕作道の管理について

### 質問Ⅱ維持管理の見直しは 答弁Ⅱ関係者などと協議し進める

#### 山岡議員

危険を伴う維持作業について管理方法などは。

#### 尾崎土木課長

従来から行われている草刈りなどの維持管理については、農道・耕作道が農業に供する道路となっており、利用される方が受益者となっていることから、すべての維持管理を町で行うことはできないと考えており、関係する受益者などの連帯、協力は不可欠。

維持作業について、町が締結している保険で対応ができるよう、現在、農道台帳の整備として、耕作道も含めた路線網図の作成を進めており、今後、維持管理のあり方も、関係者などの意見も踏まえて、協議を続けていく。



沖田の圃場

### 三世代同居・近居推進で安心な家族構成を

答弁II老人の同居防止・育児の負担軽減・

Uターン家族へ補助するなど事業を推進する



井上 敏雄 議員

三世代同居・近居を次の観点から推進を求める。

- ①生活上のゆとりや虐待のない良好な子育て対策で。
- ②認知症・健康問題、詐欺被害防止など、安心の老後対策として。
- ③Uターン者に引越し費用などの補助事業は、移住・定住促進ともなること。

#### 池田町長

三世代同居・近居（以下同事業と表す）の推進は

- ①親世代からの子育て支援で育児の負担軽減や、虐待防止など価値が多いこと。
- ②高齢者の一人暮らしの減

### 耕作道の維持管理作業や関係者以外の侵入者などへの事故賠償責任は農道組合・個人では支払い不可能だ

#### 井上議員

農道（耕作道）の維持管理作業中の人身事故により、高額な損害賠償訴訟事件が起き、個人が解決金を支払うことで和解が成立した。

今後、同様の個人責任や関係者以外の侵入者（車）による、事故責任問題が発生した場合に農道組合・個人での損害賠償は不可能だ。農業者生計守護の観点からすべての責任を町とすべきだ。

#### 尾崎土木課長

農道は、基幹的農道（生活道との併用）と耕作道（耕作を目的とし受益地が限られる農道）とに分類できると考え、耕作道も含めた路線図の作成を令和4年度中をめどに進め、現在、農道台帳の整備を行っている。

なお、従来から耕作道の維持管理は利用者が受益者であり、町がすべての維持管理はできず、関係する受

ような対応、支援を早急に検討していく。

### プレミアム付商品券

### 新たな発売方法も追加

#### 井上議員

通常発売の購入困難者に公平な発売方法は。

#### 岡村産業経済課長

従来の販売店で直接購入する一般販売に加え、対象者限定で予約販売を行う。対象者は、町在住の75歳以上の者及び身体障害者手帳の交付者で、視覚・下肢・体幹障害の等級が1級から3級までの者。療育手帳の交付者で障害の程度がA1（2）である人を予定している。

申し込み手続きは、指定の申込書を役場に提出すること。

### その他の質問

- ・ 林業振興・雇用問題
- ・ 竹材加工機への補助を
- ・ 災害襲来前後の避難対策
- ・ 吾北・本川地域の持続的発展への対策強化を
- ・ 職員通勤・駐車場問題
- ・ 避難計画及び経路対策

## 自治体職員はコーディネーターに 答弁II人と人がつながり支え合う 環境を整える



山本 莊一郎 議員

老後の独居が寂しくてやりきれない人がいる。「望まない孤立」は社会が生み出した孤独と言える。その認識を持たないと公助の活動は始まらない。

地域の共同体（自治会）の多くは、役員の高齢化と人材難に苦しみ「共助の担い手」不足に直結している。

一方で「子ども食堂」は報酬もないのに、8年間で全国に500か所と増えている。

「子ども食堂」は「民」が公共を担うために編み出した自らの課題解決策であり、住民組織による多種多様な活動において、地域の

は地域の交流の受け皿の一つとして増えている。

ほけん福祉課では、「基幹相談」「子育て世代包括」「地域包括」の各支援センターを設けて相談を受け止める体制を構築している。

また、あつたかふれあいセンターを設け、世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保など伴走型の支援を目指している。

何より「孤立」を防ぎたい、そのためには「つながることが始まりであり、居場所づくり、関わることでできる人づくりが必要との視点でセーフティネットの充実を図る。

### 自治権は大丈夫か 答弁II自治権の侵害はない

山本議員

デジタル化推進方針は、

高齢者の見守りや遠隔医療、自動運転の基盤整備、ドローン配送、リモートワーク、スマート農業、ICTやAIを活用したオンデマンド交通、行政への意識反映や共有など、地域の人た

ちの安全や利便性が向上する環境づくりとして、積極的に進めるべきだと思っている。

しかし、住民基本台帳、固定資産税、国民年金、就学、福祉関係など、自治体の主要な17もの業務が、全国共通の「標準準拠システム」に移行すると、公文書を改ざんしたようにデータが恣意的に改ざんされる懸念が残る。

このシステムにより自治体の業務形態と議会のあり方が変わり、自治権を侵害されることはないのか。

また、デジタル技術に弱い高齢者が、デジタル化によってさらに孤独感を募らせることのないように、情報格差の対策をどのようにするののか。

筒井総合政策課長

国は国民生活向上のため、デジタル活用を進めている。町はオンライン申請を実施して、今後も地形やコスト、運用など実情に合ったデジタル技術の導入に向け各課で検討する。

高齢者などデジタルが苦手な人には、スマホ教室やパソコン教室で慣れてもらうとともに、地域で相談に乗ってくれるボランティアの養成講座も予定している。

防災行政無線アプリの運用開始により、内容が文字で確認できて好評だ。町のホームページの新着情報から、学校の保護者向け情報などタイムリーに確認でき便利となった。

国の情報システムの標準化共通化は、国がデータやシステムを管理閲覧するものではない。これまで同様に各自治体が住民サービスを行うことから、自治権の侵害の懸念はないと認識している。

非常時において議会機能が停止することなく、速やかな対応ができるように議会資料のデジタル化も検討が必要と考えている。行政内部の文書も検討する。

金子ほけん福祉課長

孤立し生活に困難を抱えている人も相談できず適切な支援に結びつかず深刻さを増すケースが増えている。

「子ども食堂」は全国的に



# 健康と環境に配慮した除草剤の取り扱いを 答弁し適正な使用方法の周知・啓発を行う



大原 りえ 議員

国際がん研究機関から発がん性の懸念があると発表され、多くの国、地域で禁止や規制がされているグリホサート系除草剤は、日本では当たり前のように売られ、簡単に購入できる。そのため、危険性の周知が低く、原液をそのまま使用するなど、用量が守られていない。健康体への害はもちろんだが、化学物質過敏症やアレルギーのある人には命取りである。

美しい自然を有する「いの町」は、環境と健康に配慮した除草剤の取り扱いを、周知するべきでは。

## 猛毒除草剤の対応状況は

濱田環境課長  
除草剤など農薬の使用は農林水産省・環境省から、農薬使用者が遵守すべき基準省令や、住宅地などにおける農薬使用に関する通知が出されており、住民への健康被害が生じないように可能な限り農薬を使用しない管理や、農薬の飛散防止に努めるなど、十分な配慮を行うよう示されている。町は環境保全の観点から重要事項と考えており、他人の土地や隣接する田畑、特に、清流仁淀川への配慮を促す意味からも、町ホームページや広報誌で、除草剤を可能な限り使用しない管理や、散布する場合の適正な使用方法など、周知・啓発を行う。

野村森林政策課長

た猛毒のダイオキシン類を含む除草剤は、当時、どういった方法で埋設されたのか。また、町では今現在、どういった対応をしているのか。

野村森林政策課長

町内の国有林に埋設されている2, 4, 5-T系除草剤については、昭和46年10月ごろ、深さ1.5m程度に埋設され、その他の詳細は不明である。

大原議員  
町内の国有林に埋設され

管轄している嶺北森林管理署に要請し、令和4年5月16日に現地を森林管理署職員と確認。立ち入り禁止の看板と有刺鉄線が張り巡らされているが、経年劣化している箇所があり、早急な改善を求めた。また、町の要請で四国森林管理局の担当者が来庁した際、除草剤の早急な撤去と、撤去までの期間、水質など環境調査の実施を、町長から強く求めた。なお、林野庁においては、モデル箇所4か所で先行して掘削に取り組み、令和6年度以降順次撤去と聞いており、早期撤去に向け、県と連携を図る。



## 化学物質過敏症の周知を

大原議員

化学物質過敏症は人によって反応する物質が異なる。

近年、当たり前になっていくアルコール消毒、柔軟剤、農薬、除草剤など、化学物質は日常に溢れており、利便性が優先され安全性が立ち遅れている。

また、周囲の理解が進んでおらず、神経質な人、面倒な人というレッテルを貼られ、精神的に追い込まれ、うつ状態に陥ったり、芳香剤や柔軟剤をやめてほしいと言えず、症状が悪化するケースもある。住民への周知は進んでいるか。

金子ほけん福祉課長

化学物質への感受性は個人差が大きく、未解明な部

分が多いため、いまだ十分に理解されていない。

町ではホームページで、専門外来のある高知県内の医療機関や相談窓口、化学物質過敏症に関する関連情報を案内している。今後はこの疾患について住民に考えてもらえるよう掲載方法を工夫していく。

また、公共施設に、厚生労働省や県が作成している、化学物質過敏症の啓発ポスターを掲示するなど住民の周知を図る。

## その他の質問

- ・ヒメボタルと木漏れ日公園整備
- ・ヒメボタルのための環境保全
- ・「ゼロカーボンシティの」宣言に伴う有機農業支援策
- ・給食の安心・安全とは（遣伝子組み換えとゲノム編集について）

## 歩道が駐車場に変身、すぐ復元を

質問Ⅱ歩道は人が安心して歩く道  
答弁Ⅱ駐車可能台数の確保のため



森 みきお 議員

すこやかセンター伊野付近の歩道が駐車場となっている。

施設は乳幼児からその保護者や障害者・高齢者まで、幅広い人が利用する施設であって、歩道は大切な施設である。その歩道が駐車場となり、その後ろに点字ブロックも設置されたままで、乳幼児を連れた保護者や高齢者・障害者に、排出ガスに注意しながら歩いてもいいのか。

また、施設東側の歩道に自動車駐車場していたときに職員に歩道であるので、駐車に対応できる地盤では

ない旨を知らせるとすぐに駐車できない対応がなされたので、北側町道沿いの歩道に黙認して駐車していた自動車も同様の対応となるものと思っていたが、驚いたことに堂々と歩道が駐車場に変身した。歩道は人が安心して歩ける道である。ただちに復元を。

### 水田副町長

駐車場の改修工事は、駐車場北側のカラー舗装が施されている箇所新たに駐車区画として白線を設けたものであり、以前から来客用の駐車スペースが不足していたこと、仁淀病院南側の沖田町有地であった職員の駐車場が町有地の売却予定に伴い使用できなくなったことを受け、すこやかセンター全体での駐車可能台数の確保を目的として行ったもので、施設の利便性向上につながったものと考えている。

施設東側の自動車が入らないようにロープを張ったということもあつたが、点字ブロックの中に無秩序に車を置いている、駐車しているということも踏まえ、張つたのではないかということが推察される。

### 森議員

駐車場が少ないと言わなければ、沖田の職員駐車場を売却するのではなく、その場所を第2駐車場として利用すればいいのではないか。また、旧の天神保育園のような耐震性のない危険な建物を、いつまでも倉庫として使用するよりも、解体し、駐車場として使用すればいい。歩道は自動車が入り入れできず、人が安心して安全に歩くことができる道である。駐車場は他にも確保できるはずである。このことは大変重要なことである。町長・副町長・教育長を除いた管理職において協議する必要があるのでは。

### 水田副町長

沖田駐車場は、バイパスや河川改修での代替え用地

として開発したが、一定目的が終わつたので、一般に売却するよう進めている。

旧天神保育園の利活用については、今後、施設管理者と検討していく。

## 仁淀川水系の流域治水対策

質問Ⅱ上流域の森林整備強化は  
答弁Ⅱ各種事業で力強く推進

### 森議員

気候変動の影響により、洪水の流量が今後、約20年間で約20%増とのことから、従来型の河川だけで行う治水では限界が来るといわれている。

氾濫を減らす対策として、下流部では河川管理者が河川改修や堤防の強化・ポンプの増設などの河川対策を行っているが、上流域での雨水を貯める・土砂の流失を抑えるなどの上流域自治体の事業があまり見えてこない。町としても仁淀川水系の自治体と今後の対策を真剣に検討しなければならぬ時期に来ているがその対応と、町としての強化対応は。

部の中山間地における農地の保全や適正な森林整備の実施が重要である。「仁淀川改修期成同盟会」や「仁淀川水系流域治水協議会」において、関係する自治体間で中山間地における適切な農地の保全や森林整備に向けた取り組みを推進するにあたって課題などの情報共有を図りつつ、今後の政策の展開に向け、議論を深めていく。

町の政策として、間伐などの森林整備による森林土壌の健全化を図り「『仁淀川』山の手入れで元気モリモリ事業」や、森林環境譲与税を財源とする各種事業を力強く推進していく。

### 池田町長

集水域での雨水や土砂流失の抑制の推進には、上流

# GIGAスクール構想について

## 質問Ⅱ端末貸与規程の思惑は 答弁Ⅱ自宅でネット接続できることが理想だ



福井 英人議員

貸与規程、第4条(1)

からは「ネット環境でない者には貸与しない」。(2)からは「ネット環境の有無に関係なく、児童生徒専用

端末のない者には貸与する」と受け取れる。結局、町内小中学校在籍の全ての児童生徒が対象となり(1)(2)は不要と思えるが、

何か思惑があるのか。

### 宮脇教育次長

家庭とのオンライン授業や児童生徒とのコミュニケーション、家庭での学びを止めないために、自宅でインターネットに接続できることを理想として位置づけた。

### 福井議員

現状、家庭でネット環境の有無が混在している。他の自治体が実施している通信機器の貸出制度のように、本当に必要としている

現実的な支援が必要では。

### 宮脇教育次長

家庭の事情でネット環境がない児童生徒は、学校に登校し学びを継続し、またやむを得ず登校できない場合は、事前に端末に学習課題をダウンロードし活用することも検討する。

モバイルルーターの貸し出しについては検討し、先進事例を勉強する。

### 福井議員

町の理想の学びに近づけるためには、町内で混在している2種類のOSを一本化していくことも大事である。そして理想は、家庭のネット環境の標準化だ。それには、保護者、家庭の協力が不可欠だ。

学校の保護者会などで、端末を使用したオンライン会議を疑似体験してもらうなど、端末に触れる機会を増やすことが、端末学習への理解とGIGAスクールの構想への協力と、環境整備促進にもつながるのでは。

### 宮脇教育次長

家庭や保護者の協力は必要である。提案の、保護者が端末を見たり触れたりする

## 非常時の対応について

### 質問Ⅱ初動対応と避難所連携は 答弁Ⅱ実効性のある訓練を実施する

### 福井議員

町には本庁舎はじめ、所管施設が数多くあり、施設によって初動対応もさまざま。日々の取り組みは。

### 池田町長

各施設において初動時の体制づくりは重要だ。消防計画や地域防災計画による配備体制を強化し、利用者の安全確保を図る初動対応訓練を実施していく。

### 福井議員

災害対策本部と住民合同による避難所開設の連携訓練は。その避難所開設マニュアルはあるか。情報伝達訓練の実施は。SNSを活用した安否確認は。

るきっかけづくりは、GIGAスクール構想推進に有効だと考え、校長会などに提案していく。

### 土居総務課長

コロナ禍の影響で規模縮小や地域を限定し、段階別レベルの組み立てやパターションの設置訓練を実施。

マニュアルは令和3年度に作成し配付に向けて準備中だ。

令和4年1月17日に南海トラフ地震発生直後を想定し、本庁と各総合支所の防災担当、ほけん福祉課、仁淀病院と合同で、防災行政無線の連絡通話機を使用した情報伝達訓練を実施。

SNSはデマや誤った情報の懸念もあるが、災害情報を効率的に収集できる有効な手段であると認識しているため、災害対応に役立つツールについて検討する。

すこやかな子育てにつながる母子健康手帳  
質問Ⅱリトルベビーハンドブック作成は  
答弁Ⅱ県版作成配布予定、周知を図る



森本 節子 議員

低出生体重児らの成長などを細かく記録できる冊子「リトルベビーハンドブック」の作成は。

金子ほけん福祉課長

県において令和4年度中に作成を予定している。配布対象は出生体重が1500g未満の場合や出生体重が2500g未満で配布を希望する保護者である。配布方法については、NICU（新生児特定集中治療室）のある医療機関や二次医療機関、また各市町村窓口を予定している。

町としても、母子保健

コーディネートが、母子健康手帳交付時に、すべての妊婦と面談を行い、心身の状態や、育児の協力者がいるかなどの家庭環境や生活状況を聞き、利用可能なサービスなどの情報提供を行っている。県版のリトルベビーハンドブックが配布可能となれば、あらゆる機会を通して周知を図っていく。



デジタル活用で生活の充実  
デジタル化の推進

森本議員

マイナンバーカードの普

及率は。デジタル活用の支援の状況は。また、遠隔医療やオンライン診療の推進、医療・介護・福祉分野におけるICTやAI、ロボットの活用促進などについては。

筒井総合政策課長

マイナンバーカードの普及率は令和4年6月1日時点で36.2%となっている。オンライン申請の普及にはマイナンバーカードの普及率を上げることが重要なので、今後も住民に周知・啓発を続けていく。

デジタル活用支援の状況については、令和4年度は県と携帯電話キャリアと連携して、地域住民や社会福祉協議会の職員、役場職員をターゲットにスマートフォン等の基本的な操作や活用方法を習得し、初心者に対してサポートができる人材を育成する事業、初心者向けスマホ教室の実施を各地で予定している。こういった人材養成や教室の開催を継続して行うことで、デジタル活用の支え手不足

の解消に取り組んでいく。

町の医療・介護の分野でのデジタル活用事例としては、仁淀病院では電子カルテによる事務の効率化、借楽荘ではオンライン面会を実施している。

現在、町内事業者へのICTやAI、ロボットの活用要請については実施していないが、今後、先進技術開発の情報や国の動向に注視していく。

新型コロナウイルス感染症対策  
地方創生臨時交付金事業

森本議員

長引くコロナ禍に加え、原油価格や物価高騰の影響により、生活者や事業者は、さまざまな分野で大きな負担を強いられている。新型コロナウイルス感染症対策事業の内容については、県内の他自治体のようなコロナ禍で疲弊している町民全体に商品券を配布し、経済を活性化させるといった意見は。

池田町長

「燃料価格高騰緊急事業者支援金事業」は上限を100万円として、申請件数は50件を見込んでいる。

「出産・育児支援給付金事業」は令和3年度に国の事業で実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の対象とならなかった、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれる新生児の保護者に1人当たり10万円を給付する。対象者は100人を予定している。

「生活応援商品券給付事業」については、対象者には、合計1万5000円分を給付する。

「住民税非課税世帯に対する臨時特別交付金」は令和3年度に給付を受けた世帯は2904世帯。令和4年度は家計急変分なども含めて最大800世帯程度を予定している。

今後も交付金事業は続いていく。さまざまな方面からの意見を検討し考えていく。

## 流域治水（にっこに館下流の波川堤防）

質問Ⅱ堤防の補強で道路拡幅や待避所を  
答弁Ⅱ課題解決となる対策を検討する



浜田 孝男 議員

波川公園は多くの人でにぎわう。この時期、にっこに館から下流の町道は、カーブコーンでの歩道確保や駐車禁止を看板で表示しているが、交通渋滞が絶えることはなく、道路利用者は早期解決を切望している。堤防補強で、道路の拡幅や待避所の確保などを国へ要望できないか。

### 尾崎土木課長

過去には、駐車できなくなった車が町道の路肩に駐車するため「かんぼの宿」のバスが通行できないなど、交通に支障を来していた。



町道フルオチ線（波川堤防）の路肩駐車

周辺住民が安全で安心して通行できるよう道路拡幅や待避所の確保、堤防の補強に関して国土交通省に実情を説明し「流域治水協議会」や、国・町・地元で進めている「波川地区かわまちづくり協議会」でも、課題解決となる有効な対策を検討していく。

## 天神ヶ谷川現場に イメージ図の設置を

浜田議員

枝川コミュニティセンター前の天神ヶ谷川などの工事が中断している。工事が遅れるなら、完成がイメージできるものを現場周

辺に設置できないか。

### 尾崎土木課長

工事は令和5年3月完了をめどで進んでいる。その後、周辺の付帯工事を行い、終われば家屋の事後調査の予定だと聞いている。完成イメージ図は、県へ要望する。

## 市街化調整区域内の農地

質問Ⅱ有効利用ができるよう規制緩和を  
答弁Ⅱ関係自治体に説明し研究を進める

浜田議員

市街化調整区域内では規制があり、農地を自由に有効利用ができない。農家の思いとは隔たりがある。企業誘致なども進まない中、農地が有効利用できるよう、さらなる規制緩和を

進めないか。

### 池田町長

地域の実情などを高知広域都市計画区域内の他の3市や県に説明し、規制緩和などの研究を進める。

「いの町集落活性化事業費補助金の優先順位  
質問Ⅱ高齢者などを優先できないか  
答弁Ⅱ実態把握に努め、今後協議する

浜田議員

介護保険では、より安全な生活が送れるように住宅を改修する居宅介護住宅改修があり、条件が合えば利用できる。だが、敷地内が

ている。

75歳以上の高齢者・障害者手帳の交付を受けている人など、必要に迫られて申請してきた人などを優先し、補助金交付の順位を上げることが検討できないか。

### 尾崎土木課長

「いの町集落活性化事業費補助金」の申請者からの要望は多岐にわたっており、申請数は現在33件を受け付けており、令和4年度交付は4件を予定している。

予算範囲内で優先順位を判断するのに大変苦慮している。高齢者や障害者からの申請については、まず実態把握に努め、今後、関係各課と協議する。

### その他の質問

・河川氾濫予測が早期発表となる。国・県や町は、流域住民にどのような伝え活用するか。

・木漏れ日公園（波川地区）の近隣住民への説明会の開催は。

原則。

敷地内までの道路の改修が必要になる場合は「いの町集落活性化事業費補助金」があるが、これは申請の順で補助金の交付を行う

## いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

[gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



八田 道路沿いに咲くサボテン (ビャクダン)

「議会だよりいの」は、  
資源保護のため再生紙  
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

## 議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

9月定例会は、9月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール [gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)